

平成17年 6月13日

株 主 各 位

兵庫県加古川市野口町水足671番地の4

ハリマ化成株式会社

代表取締役社長 長谷川 吉弘

第63期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年 6月29日(水曜日)午前10時
2. 場 所 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4 当社会議室
3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第63期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第63期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項

- | | |
|-------|---------------|
| 第1号議案 | 第63期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 営 業 報 告 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## ・ 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、堅調な欧米・アジア経済を背景とした輸出の増加や、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながらも景気は回復基調にありました。しかし、原油をはじめとする素材価格の高騰により、総じて期後半には景気の減速傾向がみられました。

このような環境下、当社グループは積極的に事業基盤を整備し、グローバルに製品供給を行う体制を確立するとともに、環境との共生を意識した商品開発を推進してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は300億4千5百万円となり、前期比6.4%の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は13億3千2百万円で前期比25.1%の減益となりました。経常利益は有価証券売却益などがあり20億4千7百万円で前期比0.9%の減益にとどまりました。当期純利益は退職給付制度移行にともなう特別利益の発生があり、13億3千2百万円で前期比12.2%の増益となりました。

当期における主要な部門の状況は次のとおりです。

(樹脂化成品部門)

国内の塗料業界は、自動車、造船関連向けが好調に推移し、一般工業用塗料の需要は堅調に推移しました。当社の塗料用樹脂は、環境対応型樹脂が性能面で高い評価を受け、数量・売上高とも前年を上回りました。また、印刷インキ業界も平版インキを中心に堅調に推移し、当社はユーザーへのきめ細かい対応に努めました結果、印刷インキ用樹脂は、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴム業界も内外需要とも堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤は数量・売上高とも前年を上回りました。

当部門の売上高は158億7千8百万円で、前期比5.2%の増収となりました。

(製紙用薬品部門)

国内の製紙業界は、印刷用紙の輸入増加の影響もありましたが、オリンピック需要などで順調に推移し、紙・板紙の生産量は4年ぶりに前年を上回りました。当社も紙力増強剤をはじめ製紙用薬品の数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当部門の売上高は91億6千3百万円で、前期比7.8%の増収となりました。

(電子材料部門)

国内の電子材料業界は、オリンピック以降に、半導体、デジタル家電向けの需要に在庫調整の動きが見られましたが、自動車関連向け需要の好調に支えられ堅調に推移してまいりました。当部門は、ろう付け材、低融点鉛フリーはんだペーストなどが高く評価され、売上高は大幅に増加しました。また、次世代の柱となる「ナノペースト」の実用化の為の用途開発を推進しております。

当部門の売上高は28億9千1百万円で、前期比36.5%の大幅な増収となりました。

(観光部門)

当部門はゴルフ人口の減少、価格競争の激化等厳しい状況にあり、イベントの開催やエージェントとの提携強化等営業活動に努めましたが、台風と降雪の影響もあり、売上高は前年を下回りました。

当部門の売上高は11億7百万円で、前期比16.7%の減収となりました。

## (2) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                        | 第60期<br>(平成14年3月期) | 第61期<br>(平成15年3月期) | 第62期<br>(平成16年3月期) | 第63期<br>(平成17年3月期) |
|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)                 | 27,082             | 27,384             | 28,231             | 30,045             |
| 経 常 利 益(百万円)               | 536                | 1,013              | 2,065              | 2,047              |
| 当期純利益( 損失)(百万円)            | 698                | 492                | 1,187              | 1,332              |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益( 損失) (円) | 26.78              | 18.89              | 44.83              | 50.29              |
| 総 資 産(百万円)                 | 48,237             | 44,586             | 47,271             | 47,603             |
| 純 資 産(百万円)                 | 24,042             | 23,759             | 26,905             | 27,475             |

(注) 1株当たり当期純利益( 損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、第61期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

### 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                        | 第60期<br>(平成14年3月期) | 第61期<br>(平成15年3月期) | 第62期<br>(平成16年3月期) | 第63期<br>(平成17年3月期) |
|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)                 | 22,149             | 22,590             | 23,158             | 24,924             |
| 経 常 利 益(百万円)               | 878                | 1,238              | 1,739              | 1,954              |
| 当期純利益( 損失)(百万円)            | 1,712              | 843                | 1,000              | 1,281              |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益( 損失) (円) | 65.65              | 32.34              | 37.65              | 48.33              |
| 総 資 産(百万円)                 | 43,637             | 40,248             | 42,529             | 42,485             |
| 純 資 産(百万円)                 | 25,886             | 24,874             | 27,584             | 28,301             |

- (注) 1. 第62期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益( 損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、第61期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

(3) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資額は、18億8千3百万円で、主なものは加古川製造所の隣接地およびハリマテックInc.の電子材料製造設備であります。

なお、これらに要する資金は自己資金を充当しました。

(4) 企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資、個人消費など一部において回復が見られるものの、原油や原材料の高騰、為替変動の影響等、経済情勢の先行きの不透明感は払拭できず、当社の関連する塗料、印刷インキ、合成ゴム、製紙等の業界も引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、海外事業会社の収益基盤を強化し、グループ業績の成長・拡大をはかってまいります。

・ 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社の企業集団は、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。

(2) 企業集団の主要な事業所および工場

当社の主要な事業所および工場

| 名 称       | 所 在 地 | 名 称         | 所 在 地 |
|-----------|-------|-------------|-------|
| 大 阪 本 社   | 大 阪 府 | 茨 城 工 場     | 茨 城 県 |
| 東 京 本 社   | 東 京 都 | 北 海 道 工 場   | 北 海 道 |
| 中 央 研 究 所 | 兵 庫 県 | 仙 台 工 場     | 宮 城 県 |
| 筑 波 研 究 所 | 茨 城 県 | 四 国 工 場     | 愛 媛 県 |
| 加古川製造所    | 兵 庫 県 | 名 古 屋 営 業 所 | 愛 知 県 |
| 東 京 工 場   | 埼 玉 県 | 中 国 営 業 所   | 山 口 県 |
| 富 士 工 場   | 静 岡 県 |             |       |

重要な子法人等及び関連会社

(子法人等)

|                         |                |
|-------------------------|----------------|
| ハリマ観光株式会社               | 大阪市中央区         |
| ハリマメディカル株式会社            | 兵庫県加古川市        |
| 株式会社セブンリバー              | 広島市西区          |
| ハリマエムアイディ株式会社           | 大阪市中央区         |
| HARIMA USA, Inc.        | 米国ジョージア州ドルース市  |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. | 伯国パラナ州ポントグロッサ市 |
| 桂林播磨化成有限公司              | 中国広西壮族自治区桂林市   |
| 杭州播磨電材技術有限公司            | 中国浙江省杭州市       |
| ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.    | マレーシア・セランゴール州  |
| 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司         | 中国浙江省杭州市       |

(関連会社)

|            |            |
|------------|------------|
| 三好化成工業株式会社 | 愛知県西加茂郡三好町 |
| 秋田十條化成株式会社 | 秋田県秋田市     |

### (3) 株式の状況

|              |             |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 59,500,000株 |
| 発行済株式総数      | 26,080,396株 |
| 株主数          | 2,592名      |
| 大株主          |             |

| 株主名                       | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |      |
|---------------------------|----------|-------|--------------|------|
|                           | 持株数      | 議決権比率 | 持株数          | 出資比率 |
| 長谷川興産株式会社                 | 4,558千株  | 17.6% | 千株           | %    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,364    | 5.2   |              |      |
| 長谷川末吉                     | 1,357    | 5.2   |              |      |
| 株式会社三井住友銀行                | 1,094    | 4.2   |              |      |
| 有限会社松籟                    | 1,057    | 4.0   |              |      |
| 財団法人松籟科学技術振興財団            | 805      | 3.1   |              |      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 758      | 2.9   |              |      |

(注) 当社は、株式会社三井住友銀行の株式を直接保有しておりませんが、同行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式2千株(出資比率0.0%)を保有しております。

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

#### 取得株式

普通株式 9,150株 取得価額の総額 6,557千円

#### 処分株式

普通株式 株 処分価額の総額 千円

#### 決算期における保有株式

普通株式 94,022株

### (5) 企業集団の従業員の状況

#### 企業集団の従業員数

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 785名 | 61名増   |

(注) 従業員数は就業人員であります。

#### 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 379名 | 9名減    | 39.8才 | 17.6年  |

(注) 従業員数には出向社員36名、嘱託6名は含んでおりません。

## (6) 企業結合の状況

### 重要な子法人等の状況

| 会社名                    | 資本金            | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容          |
|------------------------|----------------|----------|------------------|
| ハリマ観光株式会社              | 495,000千円      | 100%     | ゴルフ場・ホテル経営       |
| ハリマメディカル株式会社           | 50,000千円       | 100      | 医療関係の洗浄滅菌        |
| 株式会社セブンリバー             | 14,000千円       | 100      | 業務用洗剤等の製造販売      |
| ハリマエムアイディ株式会社          | 300,000千円      | 75       | トール油製品の製造販売      |
| HARIMA USA, Inc.       | 3,350千米ドル      | 100      | 米国事業の統括          |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD. | 400千ブラジル・レアル   | 87.2     | ロジおよびロジン誘導体の製造販売 |
| 桂林播磨化成有限公司             | 26,674千中国元     | 83.8     | ロジおよびロジン誘導体の製造販売 |
| 杭州播磨電材技術有限公司           | 8,677千中国元      | 85.0     | 電子材料製品の製造販売      |
| ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.   | 1,356千マレーシアリンギ | 85.0     | 電子材料製品の製造販売      |
| 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司        | 24,500千中国元     | 51.2     | 製紙用薬品の製造販売       |

### 企業結合の経過および成果

当社の連結子法人等は13社、持分法適用会社は3社であります。当期にハリマエムアイディ株式会社の株式の25%を追加取得しております。

なお、企業結合の成果につきましては、「 . 営業の概況 (1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載の通りであります。

## (7) 主要な借入先および当該借入先が有する会社の株式の数

| 借入先            | 借入金残高    | 借入先の当社への出資状況 |       |
|----------------|----------|--------------|-------|
|                |          | 持株数          | 議決権比率 |
| 株式会社三井住友銀行     | 2,440百万円 | 1,094千株      | 4.2%  |
| 株式会社みなと銀行      | 1,179    | 692          | 2.6   |
| 株式会社東京三菱銀行     | 900      | 476          | 1.8   |
| 兵庫県信用農業協同組合連合会 | 601      | 371          | 1.4   |



(8) 取締役および監査役

| 地 位     | 氏 名     | 担当または主な職業                |
|---------|---------|--------------------------|
| 取締役名譽会長 | 長谷川 末 吉 |                          |
| 代表取締役社長 | 長谷川 吉 弘 |                          |
| 常務取締役   | 牧 野 信 夫 | 経営企画室長兼資材部、広報室担当         |
| 取 締 役   | 浜 田 正 男 | 製 紙 用 薬 品 事 業 部 長        |
| 取 締 役   | 田 中 饒一良 | 樹 脂 ・ 化 成 品 事 業 部 長      |
| 取 締 役   | 高 馬 哲   | 加古川製造所長兼生産技術部長兼環境品質管理室担当 |
| 取 締 役   | 河 野 政 直 | 電 子 材 料 事 業 部 長          |
| 取 締 役   | 金 城 照 夫 | 経 理 部 長 兼 総 務 部 担 当      |
| 常勤監査役   | 小 林 節 生 |                          |
| 監 査 役   | 道 上 達 也 | 弁 護 士                    |
| 監 査 役   | 大久保 隆 雄 |                          |

(注) 1. 当期中の異動

(1) 就任

平成16年6月29日開催の第62期定時株主総会において、新たに、河野政直氏、金城照夫氏が取締役に、小林節生氏が監査役にそれぞれ選任され就任いたしました。

(2) 退任

平成16年6月29日、常務取締役小林節生氏、監査役中野 茂氏が退任いたしました。

(3) 取締役の役付等の異動

平成16年6月29日付をもって、次のとおり取締役の役付等の異動がありました。

| 氏 名     | 新役職および担当              | 旧役職および担当          |
|---------|-----------------------|-------------------|
| 長谷川 末 吉 | 取 締 役 名 譽 会 長         | 代 表 取 締 役 会 長     |
| 牧 野 信 夫 | 常務取締役経営企画室長兼資材部、広報室担当 | 常務取締役経営企画室長兼資材部担当 |

2. 監査役道上達也氏および大久保隆雄氏は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社は、執行役員制を導入しております。

執行役員は下記のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 常務執行役員 | 牧 野 信 夫 |
| 執行役員   | 浜 田 正 男 |
| 執行役員   | 田 中 饒一良 |
| 執行役員   | 高 馬 哲   |
| 執行役員   | 河 野 政 直 |
| 執行役員   | 金 城 照 夫 |
| 執行役員   | 岩 佐 哲 重 |
| 執行役員   | 松 葉 頼 重 |

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

28百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

28百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

25百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、に記載の金額には証券取引法に基づく監査の報酬額を含めております。

- ・決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実  
特に記載すべき事項はありません。

- 
- (注) 1. 営業報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。  
2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)          |            |
| 流動資産      | 16,720,996 | 流動負債            | 13,995,597 |
| 現金及び預金    | 3,203,912  | 支払手形及び買掛金       | 4,846,702  |
| 受取手形及び売掛金 | 9,837,995  | 短期借入金           | 7,139,833  |
| 有価証券      | 53,664     | 未払法人税等          | 296,519    |
| たな卸資産     | 2,894,073  | その他             | 1,712,542  |
| 繰延税金資産    | 205,304    | 固定負債            | 5,605,710  |
| その他       | 565,593    | 長期借入金           | 3,027,915  |
| 貸倒引当金     | 39,545     | 預り保証金           | 1,739,660  |
| 固定資産      | 30,882,751 | 退職給付引当金         | 165,935    |
| 有形固定資産    | 21,074,843 | 役員退職慰労引当金       | 672,200    |
| 建物及び構築物   | 6,617,668  | 負債合計            | 19,601,308 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,662,529  | (少数株主持分)        |            |
| 土地        | 10,873,787 | 少数株主持分          | 526,913    |
| その他       | 920,857    | (資本の部)          |            |
| 無形固定資産    | 130,399    | 資本金             | 10,012,951 |
| 連結調整勘定    | 6,067      | 資本剰余金           | 9,744,379  |
| その他       | 124,331    | 利益剰余金           | 7,412,683  |
| 投資その他の資産  | 9,677,509  | 株式等評価差額金        | 826,891    |
| 投資有価証券    | 8,576,037  | 為替換算調整勘定        | 483,990    |
| 繰延税金資産    | 462,720    | 自己株式            | 37,390     |
| その他       | 696,131    | 資本合計            | 27,475,525 |
| 貸倒引当金     | 57,380     | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 47,603,748 |
| 資産合計      | 47,603,748 |                 |            |

## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金          | 額          |
|--------------|------------|------------|
| (経常損益の部)     |            |            |
| 営業損益の部       |            |            |
| 営業収益         |            |            |
| 売上高          |            | 30,045,573 |
| 営業費用         |            |            |
| 売上原価         | 22,722,798 |            |
| 販売費及び一般管理費   | 5,990,687  | 28,713,486 |
| 営業利益         |            | 1,332,087  |
| 営業外損益の部      |            |            |
| 営業外収益        |            |            |
| 受取利息及び配当金    | 110,956    |            |
| その他          | 817,267    | 928,224    |
| 営業外費用        |            |            |
| 支払利息         | 171,867    |            |
| その他          | 40,460     | 212,328    |
| 経常利益         |            | 2,047,983  |
| (特別損益の部)     |            |            |
| 特別利益         |            |            |
| 固定資産売却益      | 23,999     |            |
| 退職給付引当金戻入益   | 116,158    |            |
| 貸倒引当金戻入益     | 4,611      | 144,769    |
| 特別損失         |            |            |
| 投資有価証券評価損    | 577        | 577        |
| 税金等調整前当期純利益  |            | 2,192,175  |
| 法人税、住民税及び事業税 |            | 667,397    |
| 法人税等調整額      |            | 173,336    |
| 少数株主利益       |            | 19,367     |
| 当期純利益        |            | 1,332,073  |

(注)

1. 連結計算書類作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数.....13社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディカル(株)、(株)セブンリバー、ハリマエムアイディ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー Inc.、ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA.、桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.、ハリマテック Inc.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。

なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、追加出資したことにより、当連結会計年度から連結子法人等に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数.....3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)。  
なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、当連結会計年度より連結子法人等となったため、持分法適用会社より除外しております。

連結子法人等であるハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA. の関連会社であるレジテックインダストリアキミカ LTDA. については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいい難く、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子法人等および持分法適用会社の事業年度等に関する事項

1) 連結子法人等

ハリマエムアイディ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子法人等の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法...移動平均法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他8社については定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は建物及び構築物...5～50年

機械装置.....4～17年

無形固定資産...定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....投資有価証券、外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

|                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| 2.有形固定資産の減価償却累計額  | 27,806,030千円       |
| 3.担保に供している資産      |                    |
| 有 形 固 定 資 産       | 1,478,247千円        |
| 4.1株当たり当期純利益      | 50円29銭             |
| 5.売掛金の債権流動化による譲渡高 | 2,814,735千円        |
|                   | (うち譲渡残高 606,157千円) |

## 6. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

#### 繰延税金資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 101,653千円 |
| 未払事業税          | 32,021千円  |
| 繰越欠損金          | 951,816千円 |
| 有価証券評価減        | 793,800千円 |
| 役員退職慰労引当金      | 273,182千円 |
| 未実現固定資産売却益     | 192,975千円 |
| その他            | 167,885千円 |
| 評価性引当額         | 932,160千円 |

#### 繰延税金資産の合計

1,581,174千円

#### 繰延税金負債

|           |           |
|-----------|-----------|
| 固定資産圧縮積立金 | 157,909千円 |
| 特別償却準備金   | 39,717千円  |
| 株式等評価差額金  | 628,349千円 |
| その他       | 87,172千円  |

#### 繰延税金負債の合計

913,149千円

#### 繰延税金資産の純額

668,024千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 法定実効税率              | 40.6% |
| (調整)                |       |
| 交際費等永久に損金算入されない項目   | 1.6%  |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 0.2%  |
| 住民税均等割額             | 1.0%  |
| 試験研究費等の税額控除         | 4.4%  |
| 評価性引当額の増加           | 0.1%  |
| 持分法による投資損益          | 1.0%  |
| その他                 | 0.9%  |
| 税効果適用後の法人税等の負担税率    | 38.4% |

## 7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目     | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|---------|------------|----------------|------------|
| (資産の部)  |            | (負債の部)         |            |
| 流動資産    | 13,832,343 | 流動負債           | 10,360,487 |
| 現金及び預   | 2,617,259  | 買掛金            | 4,874,388  |
| 受取手形    | 1,497,710  | 短期借入金          | 3,500,000  |
| 売掛金     | 7,885,729  | 1年以内返済予定の長期借入金 | 558,000    |
| 有価証券    | 53,664     | 未払金            | 441,955    |
| 製成品     | 706,139    | 未払法人税等         | 223,391    |
| 半製品     | 77,075     | 未払消費税等         | 25,915     |
| 原材料     | 758,329    | 未払費用           | 347,163    |
| 前払費用    | 48,915     | 設備関係未払金        | 348,856    |
| 短期貸付金   | 12,604     | その他            | 40,816     |
| 未収入金    | 18,100     | 固定負債           | 3,823,264  |
| 繰延税金資産  | 169,658    | 長期借入金          | 2,868,000  |
| その他の引当金 | 19,155     | 退職給付引当金        | 83,847     |
| 貸倒引当金   | 32,000     | 子会社事業損失引当金     | 199,216    |
| 固定資産    | 28,653,335 | 役員退職慰労引当金      | 672,200    |
| 有形固定資産  | 11,836,751 | 負債合計           | 14,183,751 |
| 建物      | 1,861,172  | (資本の部)         |            |
| 構築物     | 1,402,776  | 資本金            | 10,012,951 |
| 機械装置    | 1,809,928  | 資本剰余金          | 9,744,379  |
| 船舶      | 704        | 資本準備金          | 9,744,379  |
| 車両運搬具   | 12,608     | 利益剰余金          | 7,531,993  |
| 工具器具備品  | 402,481    | 利益準備金          | 501,830    |
| 土地      | 6,101,959  | 試験研究積立金        | 100,000    |
| 建設仮勘定   | 245,118    | 公害防止積立金        | 100,000    |
| 無形固定資産  | 108,715    | 退職手当積立金        | 620,000    |
| 借地権     | 47,565     | 特別償却準備金        | 42,312     |
| ソフトウェア  | 50,860     | 固定資産圧縮積立金      | 233,942    |
| その他の資産  | 10,289     | 別途積立金          | 4,510,000  |
| 投資有価証券  | 16,707,868 | 当期未処分利益        | 1,423,907  |
| 子会社株    | 7,400,243  | 株式等評価差額金       | 1,049,992  |
| 子会社出資   | 1,843,033  | 自己株式           | 37,390     |
| 長期貸付金   | 600,972    | 資本合計           | 28,301,926 |
| 繰延税金資産  | 7,921,356  | 負債及び資本合計       | 42,485,678 |
| その他の引当金 | 1,159,136  |                |            |
| 貸倒引当金   | 618,283    |                |            |
| 資産合計    | 2,835,158  |                |            |
|         | 42,485,678 |                |            |

## 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目           | 金          | 額          |
|---------------|------------|------------|
| (経常損益の部)      |            |            |
| 営業損益の部        |            |            |
| 営業収益          |            |            |
| 売上高           |            | 24,924,543 |
| 営業費用          |            |            |
| 売上原価          | 19,117,528 |            |
| 販売費及び一般管理費    | 4,505,640  | 23,623,168 |
| 営業利益          |            | 1,301,375  |
| 営業外損益の部       |            |            |
| 営業外収益         |            |            |
| 受取利息及び配当金     | 279,269    |            |
| その他           | 483,062    | 762,332    |
| 営業外費用         |            |            |
| 支払利息          | 80,242     |            |
| その他           | 29,080     | 109,322    |
| 経常利益          |            | 1,954,385  |
| (特別損益の部)      |            |            |
| 特別利益          |            |            |
| 固定資産売却益       | 23,999     |            |
| 退職給付引当金戻入益    | 112,161    |            |
| 子会社事業損失引当金戻入益 | 28,000     | 164,160    |
| 特別損失          |            |            |
| 投資有価証券評価損     | 577        |            |
| 貸倒引当金繰入額      | 37,850     | 38,427     |
| 税引前当期純利益      |            | 2,080,118  |
| 法人税、住民税及び事業税  |            | 547,000    |
| 法人税等調整額       |            | 251,933    |
| 当期純利益         |            | 1,281,184  |
| 前期繰越利益        |            | 298,676    |
| 中間配当額         |            | 155,954    |
| 当期末処分利益       |            | 1,423,907  |

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法...移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は建物..... 5～50年

構築物..... 7～35年

機械装置... 4～17年

無形固定資産...定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

子会社事業損失引当金...子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該子会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....投資有価証券、外貨建債権および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

|                            |                    |
|----------------------------|--------------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額          | 18,703,341千円       |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権           | 242,413千円          |
| 4. 子会社に対する長期金銭債権           | 7,831,478千円        |
| 5. 子会社に対する短期金銭債務           | 908,807千円          |
| 6. 担保に供している資産              |                    |
| 有形固定資産                     | 1,354,630千円        |
| 7. 保証債務                    | 1,610,074千円        |
| 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 1,049,992千円        |
| 9. 子会社との取引高                |                    |
| 売上高                        | 367,983千円          |
| 仕入高                        | 2,554,685千円        |
| その他の営業取引高                  | 125,809千円          |
| 営業取引以外の取引高                 | 291,425千円          |
| 10. 1株当たり当期純利益             | 48円33銭             |
| 11. 売掛金の債権流動化による譲渡高        | 2,814,735千円        |
|                            | (うち譲渡残高 606,157千円) |

## 12. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

#### 繰延税金資産

|                |             |
|----------------|-------------|
| 賞与引当金損益算入限度超過額 | 89,814千円    |
| 未払事業税          | 30,188千円    |
| 子会社事業損失引当金     | 80,961千円    |
| 有価証券評価減        | 1,260,029千円 |
| 貸倒引当金損益算入限度超過額 | 1,157,266千円 |
| 役員退職慰労引当金      | 273,182千円   |
| その他            | 103,019千円   |
| 評価性引当額         | 754,684千円   |

#### 繰延税金資産の合計

2,239,777千円

#### 繰延税金負債

|           |           |
|-----------|-----------|
| 固定資産圧縮積立金 | 152,824千円 |
| 特別償却準備金   | 39,295千円  |
| 株式等評価差額金  | 718,862千円 |

#### 繰延税金負債の合計

910,982千円

#### 繰延税金資産の純額

1,328,794千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.6% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.5%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.5%  |
| 住民税均等割額              | 0.9%  |
| 試験研究費等の税額控除          | 4.4%  |
| 評価性引当額の増加            | 1.6%  |
| その他                  | 0.3%  |
| 税効果適用後の法人税等の負担税率     | 38.4% |

13. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分案

(単位：円)

| 摘 要                     | 金 額           |
|-------------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益           | 1,423,907,398 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額     | 10,716,023    |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 22,106,126    |
| 合 計                     | 1,456,729,547 |
| これを次のとおり処分いたします。        |               |
| 利 益 配 当 金               | 155,918,244   |
| (1株につき6円)               |               |
| 役 員 賞 与 金               | 25,000,000    |
| (うち監査役賞与金)              | (1,200,000)   |
| 特 別 償 却 準 備 金           | 25,799,382    |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 11,383,823    |
| 別 途 積 立 金               | 920,000,000   |
| 次 期 繰 越 利 益             | 318,628,098   |

(注) 平成16年12月10日に155,954,352円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月16日

ハリマ化成株式会社  
取締役会 御中

|                |       |         |
|----------------|-------|---------|
| 監査法人           | トーマツ  |         |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中川 雅晴 ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佃 弘一郎 ㊞ |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、ハリマ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いハリマ化成株式会社及びその子会社から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、また、必要に応じて子会社に対し会計に関する報告を求め、子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月18日

ハリマ化成株式会社 監査役会

監査役(常勤) 小林 節生 ㊟

監査役 道上 達也 ㊟

監査役 大久保隆雄 ㊟

(注) 監査役道上達也、大久保隆雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



独立監査人の監査報告書

平成17年5月16日

ハリマ化成株式会社  
取締役会 御中

| 監査法人           |       | ト  | マ   | ツ |
|----------------|-------|----|-----|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中川 | 雅晴  | ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佃  | 弘一郎 | ㊞ |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、ハリマ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月18日

ハリマ化成株式会社 監査役会

監査役(常勤) 小林 節生 ㊞

監査役 道上 達也 ㊞

監査役 大久保隆雄 ㊞

(注) 監査役道上達也、大久保隆雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 25,830個
2. 議案および参考事項

### 第1号議案 第63期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類22頁に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を勘案し、1株につき6円（中間配当を含め年12円）とさせていただきたく存じます。

### 第2号議案 取締役10名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役長谷川末吉、長谷川吉弘、牧野信夫、浜田正男、田中饒一良、高馬 哲、河野政直、金城照夫の各氏の任期が満了いたします。つきましては、経営陣強化のため2名増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 長谷川 末吉<br>(大正6年7月3日生) | 昭和23年7月 当社代表取締役社長<br>昭和33年1月 播磨食品工業株式会社代表取締役社長（現任）<br>昭和43年2月 三好化成工業株式会社代表取締役社長<br>昭和47年1月 播磨エムアイディ株式会社代表取締役社長<br>昭和47年3月 播磨観光開発株式会社代表取締役社長<br>昭和63年6月 当社代表取締役会長<br>平成4年5月 株式会社セブンリバー代表取締役社長<br>平成11年6月 ハリマメディカル株式会社代表取締役社長<br>平成16年6月 当社取締役名誉会長（現任） | 1,357,859株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 長谷川 吉弘<br>(昭和22年8月30日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>昭和52年12月 当社取締役<br>昭和58年8月 当社常務取締役<br>昭和59年11月 播磨エムアイディ株式会社代表取締役副社長<br>昭和60年6月 当社取締役副社長<br>昭和62年6月 当社代表取締役副社長<br>昭和63年5月 播磨商事株式会社代表取締役社長(現任)<br>昭和63年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成6年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成10年6月 三好化成工業株式会社代表取締役社長 | 277,694株   |
| 3     | 牧野 信夫<br>(昭和23年5月30日生)   | 昭和46年4月 住友電気工業株式会社入社<br>平成元年3月 同社経理部主席<br>平成元年5月 当社入社、海外部長<br>平成2年6月 当社取締役<br>平成4年8月 当社経営企画室長(現任)<br>平成10年4月 当社資材部担当(現任)<br>平成12年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成14年7月 当社常務執行役員(現任)<br>平成16年6月 当社広報室担当(現任)                                                        | 4,000株     |
| 4     | 浜田 正男<br>(昭和21年7月26日生)   | 昭和44年4月 当社入社<br>平成5年4月 当社中央研究所長<br>平成8年4月 当社技術開発本部長代理<br>平成12年6月 当社取締役(現任)<br>平成12年6月 当社技術開発本部長<br>平成14年3月 当社製紙用薬品事業部長(現任)<br>平成14年7月 当社執行役員(現任)                                                                                                      | 3,350株     |
| 5     | 田中 饒一良<br>(昭和20年12月17日生) | 昭和43年4月 当社入社<br>昭和59年3月 播磨エムアイディ株式会社加古川工場長<br>平成7年4月 当社加古川製造所長<br>平成11年6月 当社製造本部長<br>平成12年6月 当社取締役(現任)<br>平成14年3月 当社樹脂・化成系事業部長(現任)<br>平成14年7月 当社執行役員(現任)                                                                                              | 4,350株     |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 高馬 哲<br>(昭和22年2月2日生)    | 昭和45年4月 当社入社<br>昭和54年11月 当社仙台工場長兼仙台営業所長<br>昭和60年4月 当社富士工場長兼富士営業所長<br>平成4年3月 当社製紙用薬品事業部長代理<br>平成5年12月 当社第二事業部長<br>平成10年11月 当社加古川製造所長(現任)<br>平成14年3月 当社生産技術部長(現任)<br>平成14年6月 当社取締役(現任)<br>平成14年7月 当社執行役員(現任)<br>平成15年3月 当社環境品質管理室担当(現任) | 11,350株        |
| 7         | 河野 政直<br>(昭和24年7月14日生)  | 昭和43年3月 当社入社<br>平成8年4月 当社電子材料技術開発部<br>部長代理<br>平成10年4月 当社電子材料営業部長<br>平成14年3月 当社電子材料事業部長(現任)<br>平成14年7月 当社執行役員(現任)<br>平成16年6月 当社取締役(現任)                                                                                                 | 6,350株         |
| 8         | 金城 照夫<br>(昭和25年12月31日生) | 昭和48年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社<br>三井住友銀行) 入行<br>平成9年10月 同行西野田支店長<br>平成13年4月 同行人材開発部 部長<br>平成16年2月 当社入社、経理部長(現任)<br>平成16年6月 当社取締役(現任)<br>平成16年6月 当社総務部担当(現任)<br>平成16年6月 当社執行役員(現任)                                                            | 5,000株         |
| 9         | 岩佐 哲<br>(昭和28年9月14日生)   | 昭和53年3月 当社入社<br>平成2年3月 当社中央研究所<br>開発第二グループ長<br>平成10年11月 当社技術開発部<br>機能性樹脂2グループ長<br>平成14年3月 当社中央研究所長(現任)<br>平成14年3月 当社製紙用薬品事業部<br>技術開発部長<br>平成14年7月 当社執行役員(現任)                                                                          | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10    | 松葉 頼重<br>(昭和30年1月5日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成8年11月 当社技術開発部第四グループ長<br>平成10年7月 当社筑波研究所長(現任)<br>平成14年7月 当社執行役員(現任) | 0株         |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 播磨食品工業株式会社は、平成2年1月1日にハリマ食品株式会社に、播磨観光開発株式会社は平成2年3月1日にハリマ観光株式会社に、播磨商事株式会社および播磨エムアイディ株式会社は、平成2年4月1日にそれぞれハリマ化成商事株式会社およびハリマエムアイディ株式会社に商号を変更しました。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、松岡大藏氏は監査役道上達也氏および大久保隆雄氏の補欠、岩崎 孝氏は監査役小林節生氏の補欠であります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 松岡 大藏<br>(昭和14年12月28日生) | 昭和33年4月 大阪国税局採用<br>平成6年7月 大阪国税局法人税課長<br>平成8年7月 大阪国税局総務部次長<br>平成9年7月 大阪国税局税収部長<br>平成10年7月 大阪国税局退官<br>平成10年9月 松岡税理士事務所開設<br>現在に至る | 0株         |
| 2     | 岩崎 孝<br>(昭和22年7月11日生)   | 昭和45年4月 当社入社<br>平成5年11月 当社中央研究所技術室第一課長<br>平成9年4月 当社東京工場長<br>平成12年11月 当社品質保証室長<br>平成15年3月 当社環境品質管理室長(現任)                         | 6,000株     |

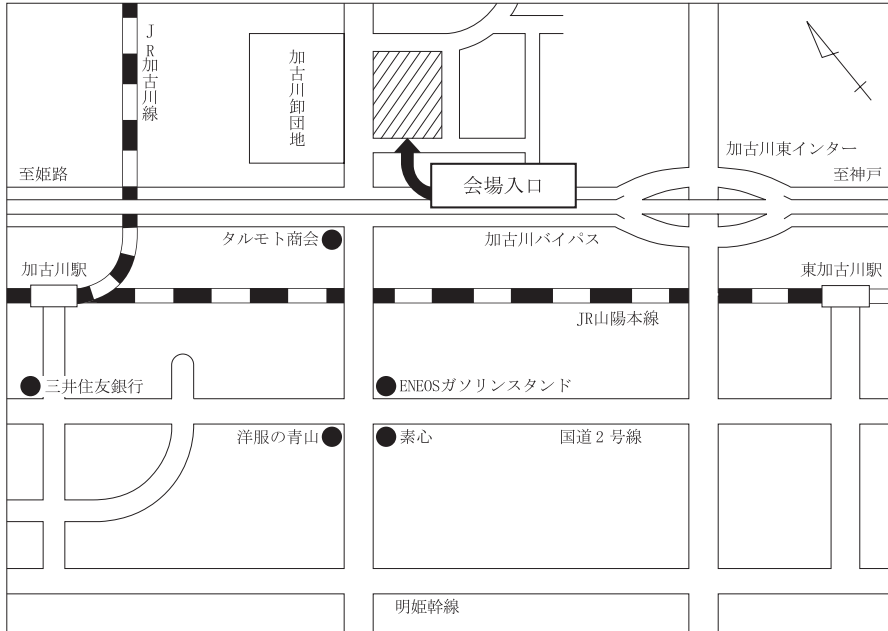
- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 松岡大藏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

以上

< MEMO >

# 株主総会会場ご案内略図

兵庫県加古川市野口町水足671番地の4  
当社会議室



## 最寄駅

JR山陽本線加古川駅または東加古川駅